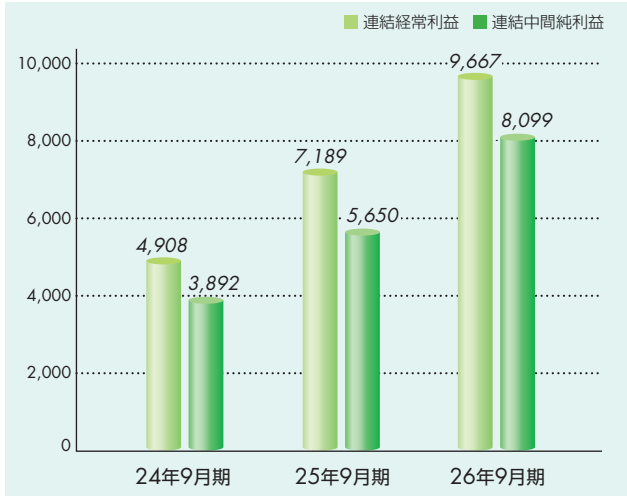


連結ベース

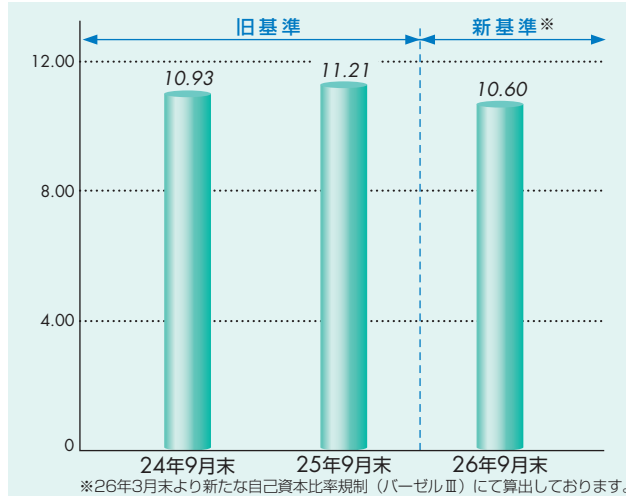
■ 連結経常利益・連結中間純利益

(単位：百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、雇用・所得環境が着実に回復するもとで個人消費は堅調に推移し、企業収益も改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価（除く生鮮食品）も、個人消費が底堅く推移するもとで緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和が継続されるもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート（翌日物）は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、欧米長期金利の低下基調を受け、8月末から9月初めにかけて国債利回り（10年物）が0.4%台へ低下したあと、9月末には0.5%台前半での推移となりました。

株価につきましては、5月中旬まで日経平均は14,000円台前半で推移しましたが、5月下旬以降は成長戦略への期待感や米株高を好感し、7月末に15,000円台半ばまで上昇しました。その後、地政学リスクの高まりから下落しましたが、8月中旬以降は好調な米株や円安を受けて上昇傾向となり、内閣改造後の追加的な経済対策への期待などを受けて、9月末には16,000円台前半となりました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの平成26年9月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州TT証券の預かり資産販売手数料による役務取引等収益の増加がありましたが、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益も減少したことから、平成25年9月期比31億47百万円減少して、507億9百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、平成25年9月期比56億24百万円減少して、410億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は平成25年9月期比24億78百万円増加して、96億67百万円となり、特別損益並びに法人税等合計などを計上後の連結中間純利益は、平成25年9月期比24億49百万円増加して、80億99百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.60%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。